

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第66期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	大阪工機株式会社
【英訳名】	OSAKA KOHKI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柳川 重昌
【本店の所在の場所】	大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号
【電話番号】	06(6765)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区安堂寺町一丁目6番7号
【電話番号】	06(6765)8201(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長兼経理部長 南 雄治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	13,573,775	14,900,633	15,057,757	17,887,455	20,192,358
経常利益 (千円)	340,717	474,824	440,660	571,413	738,245
当期純利益 (千円)	153,032	224,899	273,133	291,234	400,234
包括利益 (千円)	143,842	226,367	308,246	414,731	485,132
純資産額 (千円)	2,492,885	3,315,692	3,555,234	3,860,045	4,267,905
総資産額 (千円)	8,541,608	9,135,033	8,620,336	11,254,553	12,562,178
1株当たり純資産額 (円)	997.72	962.20	1,031.47	1,119.73	1,236.32
1株当たり 当期純利益金額 (円)	61.54	87.84	79.52	84.80	116.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.0	36.2	41.1	34.2	33.8
自己資本利益率 (%)	6.3	7.8	8.0	7.9	9.9
株価収益率 (倍)	-	7.5	7.9	7.8	12.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	164,603	65,725	208,790	183,312	189,981
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	67,333	61,106	2,198	414,104	137,428
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	294,120	346,411	206,179	533,888	462,556
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	525,928	743,688	765,116	1,112,987	1,285,822
従業員数 (人)	205	226	249	281	298
〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	〔23〕	〔24〕	〔25〕	〔23〕	〔28〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 当社は、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第62期の1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額は、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	12,611,072	13,923,530	13,523,771	14,887,612	15,597,214
経常利益 (千円)	333,238	419,366	364,419	444,540	524,247
当期純利益 (千円)	168,509	187,355	238,288	190,832	269,918
資本金 (千円)	40,790	350,198	350,198	350,198	350,198
発行済株式総数 (株)	621,580	3,434,420	3,434,420	3,434,420	3,434,420
純資産額 (千円)	2,418,110	3,207,740	3,378,296	3,486,372	3,684,585
総資産額 (千円)	8,408,111	8,928,569	8,284,768	10,135,746	11,001,602
1株当たり純資産額 (円)	972.56	933.99	983.66	1,015.14	1,072.86
1株当たり配当額 (円)	36.00	20.00	21.00	22.00	23.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(11.00)	(11.50)
1株当たり当期純利益金額 (円)	67.77	73.18	69.38	55.56	78.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	35.9	40.8	34.4	33.5
自己資本利益率 (%)	7.2	6.7	7.2	5.6	7.5
株価収益率 (倍)	-	9.0	9.0	11.9	18.0
配当性向 (%)	13.3	27.3	30.3	39.6	29.3
従業員数 (人)	152	157	166	171	167
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔20〕	〔24〕	〔24〕	〔21〕	〔24〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第62期までの株価収益率は、当社株式が非上場であるため記載しておりません。

4 当社は、平成23年11月26日付で普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っており、第62期の1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額は、遡及処理後の数値を記載しております。

2 【沿革】

当社は、昭和20年に大阪府岸和田市上松町において、切削工具の販売を目的とする個人商店、中央機械工具商会として創業いたしました。

その後、昭和25年に現在の会社組織としての基礎となる、大阪工具株式会社を設立いたしました。

大阪工具株式会社設立以後の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

年 月	概 要
昭和25年 5月	切削工具の販売を目的として、資本金45万円にて大阪工具株式会社を設立 (本社：大阪府岸和田市、大阪営業所：大阪市南区)
昭和29年10月	現所在地である大阪市南区(現 大阪市中央区)に本社を移転し、現社名(大阪工機株式会社)に改称
昭和53年 4月	関東地方における販売拠点として、東京都品川区に東京営業所を開設(現 東京支社)
昭和63年11月	中部地方における販売拠点として、名古屋市中区に名古屋営業所を開設(現 名古屋支店)
平成 3年 4月	九州地方における販売拠点として、北九州市小倉北区に九州営業所を開設(現 福岡支店 福岡市博多区)
平成 7年 9月	中国地方における販売力強化のため、山崎兄弟商会株式会社(広島市西区)を株式取得により子会社化(持分75% 平成13年 4月に100%取得)
平成 7年12月	中国・四国地方における販売拠点として、広島市西区に広島営業所を開設(現 広島支店 広島市中区)
平成14年10月	タイにおける販売拠点として、バンコク市に連結子会社 DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.を設立
平成15年 7月	オンラインシステム「Cominix On-Line」による販売を開始
平成15年 8月	経営の効率化のため、山崎兄弟商会株式会社を吸収合併
平成17年 3月	関東地方における販売力強化のため、東京都品川区に連結子会社 株式会社CSTを設立
平成18年 3月	中国における販売拠点として、上海市に連結子会社 中阪貿易(上海)有限公司を設立
平成18年10月	物流機能拡大のため、大阪府東大阪市に大阪ロジスティクスセンターを開設
平成20年11月	フィリピンにおける販売拠点として、ピナン市にフィリピン駐在事務所を開設(平成22年10月 現 連結子会社 COMINIX(PHILIPPINES), INC.)
平成21年 2月	近畿地方における販売力強化のため、武和テック有限会社(大阪府吹田市 平成22年 4月に株式会社化)の持分を取得し連結子会社化(持分100%)
平成21年 8月	ベトナムにおける販売拠点として、ハノイ市にベトナム駐在事務所を開設(平成23年12月 現 連結子会社 COMINIX VIETNAM CO.,LTD.)
平成22年10月	経営の効率化のため、連結子会社 武和テック株式会社を吸収合併
平成22年12月	経営の効率化のため、連結子会社 株式会社CSTを吸収合併
平成23年 2月	東日本への物流機能拡大のため、群馬県邑楽郡大泉町に北関東ロジスティクスセンターを開設
平成23年 8月	インドネシアにおける販売拠点として、プルワカルタ市に連結子会社 PT.COMINIX INDONESIAを設立
平成24年 3月	大阪証券取引所(現東京証券取引所)JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成24年 9月	インドにおける販売拠点として、バンガロール市に連結子会社 COMINIX INDIA PRIVATE LIMITEDを設立
平成24年10月	メキシコにおける販売拠点として、イラプアト市に連結子会社 COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.を設立
平成25年 6月	関東地方における販売力強化のため、日三工業株式会社(神奈川県愛甲郡愛川町)を株式取得により連結子会社化(持分100%)
平成25年 9月	関東地方における販売力強化のため、共栄機工株式会社(東京都文京区)を株式取得により連結子会社化(持分100%)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、国内子会社（日三工業株式会社、共榮機工株式会社）及び海外子会社（中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED、COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.）の計10社により構成されており、切削工具事業、耐摩工具事業、海外事業、光製品事業の4セグメントで事業展開しております。当社グループの主要取扱商品及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

切削工具事業

当事業では、当社並びに国内子会社の日三工業株式会社及び共榮機工株式会社において、自動車エンジン部品などの金属加工業者への超硬切削工具及び特殊鋼切削工具の販売を中心としており、その他に研削工具、保持工具、精密測定機器を販売しております。

当事業で取扱う切削工具は、自動車部品などの生産ラインの設備である工作機械に装着され、高精度に金属加工を行う先端の刃物として使用されております。そのために非常に硬度の高い超硬合金を原料として作られておりますが、金属加工を繰り返すうちに徐々に摩耗するため、加工精度を維持するためにも定期的な交換が必要とされます。しかし、製造ラインにおいては設備機械の稼働率アップや加工時間の効率化を重要課題としていることから、切削工具の長寿命化による性能向上や迅速かつ安定的な工具の供給体制構築が求められてきました。

当社では、住友電気工業株式会社のイゲタロイ(注1)をはじめとした、国内外の切削工具製造メーカーの多品種の商品ラインナップを取り揃え、当社ロジスティクスセンターからの即納体制を構築することにより、多くの切削工具製造メーカーの代理店となっております。国内に2箇所ある当社ロジスティクスセンターは、「Cominix On-Line」(注2)というインターネットWeb受注システムとも連動しており、登録した当社顧客はリアルタイムに当社在庫量を確認し発注することが可能で、迅速な発送体制となっております。

また、幅広い商品ラインナップとして、優れた性能を有するが国内では知名度の低い海外切削工具製造メーカーの商品を国内市場向けに輸入し販売することも手掛けております。

販売体制の特長としては、創業当時より直販部門と卸売部門の2部門体制を敷いております。

直販部門においては、切削工具の使用量が多い大手企業を中心に、当社の社員が対面による直接販売を行っており、顧客の設備機械に合わせた商品の提案やカスタム商品(注3)の対応を手掛けております。

卸売部門では、当社より切削工具を仕入れて販売する販売店網を経由して、切削工具を使用する国内の中小の金属加工業者を中心に商品を納入しております。

この2部門体制の結果、直販により得られる顧客の要求仕様に関する情報や卸売販売により得られる市場での価格や売れ筋商品情報は社内で共有することができ、新しい用途の開拓や新商品投入への戦略に繋げることが可能となっております。

(注1) イゲタロイ

住友電線製造所(現 住友電気工業株式会社)が開発した超硬合金の名称であります。

(注2) Cominix On-Line

受注、在庫照会、手配、出荷などの業務を一括処理することで、業務の迅速化と効率化を可能とし、大阪ロジスティクスセンター(大阪府東大阪市)、北関東ロジスティクスセンター(群馬県邑楽郡大泉町)より当日出荷対応をしております。

(注3) カスタム商品

顧客の要求仕様に合わせてオーダーメイドで製作される工具であります。

耐摩工具事業

当事業では、主に国内製缶業者向けに製缶工具等の耐摩工具の販売をしております。

耐摩工具とは、雄型と雌型の対となった工具の間に素材をはさみ、工具に強い力を加えることで素材を工具の形に成形する塑性加工において主に使用されております。

また、金属の圧延や引き抜き・剪断・鍛造・打抜き等でも使用され、耐摩工具は長時間の熱・圧力・摩擦に耐えて使用できることを要求されるカスタム商品であります。

主な顧客としては、ビールやジュース等の飲料容器缶業界をはじめ、化学繊維、自動車や通信機器、半導体など様々な業界の国内製造業者であります。

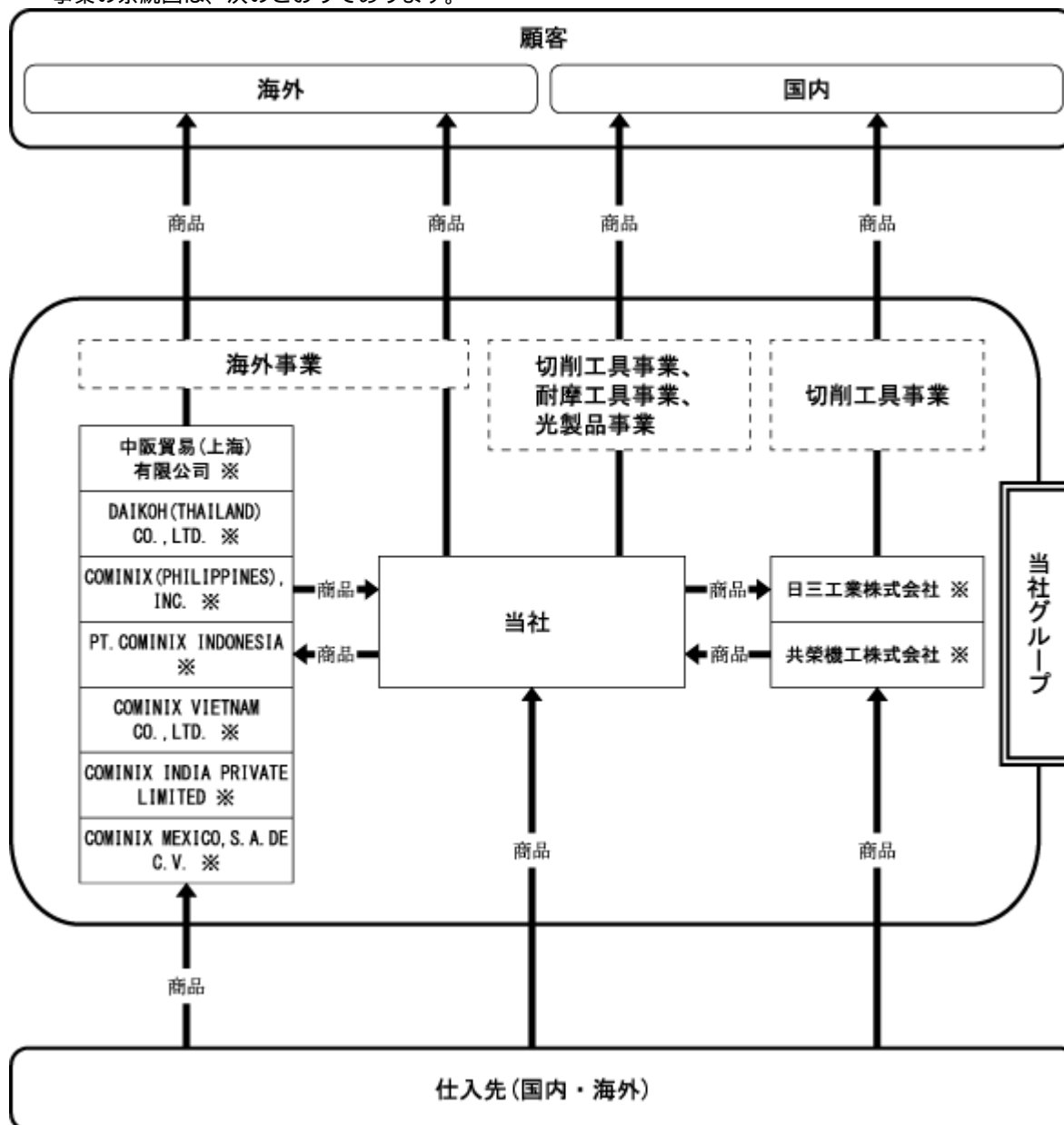
海外事業

当事業では、当社並びに海外子会社の中販貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.、COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED及びCOMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.において、中国やタイ、フィリピン、インドネシア、ベトナム、インド、メキシコなどの海外顧客向けに切削工具、耐摩工具等の販売をしております。

光製品事業

当事業では、半導体、液晶、太陽電池向けの検査装置への搭載用として、光学部品、光源装置、光ファイバーの販売を手掛けております。特に照明用光ファイバーの販売の主要顧客となる業界は、外観検査装置製造を行う業界であります。同業界は、液晶ガラス、フィルム、半導体、薬の錠剤、飲料容器などの生産ラインにおいて製造中の製品の欠陥をCCDカメラで撮影し、生産ラインから欠陥品をはじくという検査装置を製造しており、当社はその検査装置に搭載する部品として、照明用光ファイバーや光源装置を納入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



※は、連結子会社を示しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 中阪貿易(上海)有限公司 (注) 4, 7	中国 上海市	8,000 千中国元	海外事業	100.0	役員の兼任 4名 商品の購入・販売 債務の保証
DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD. (注) 5	タイ バンコク市	6,000 千タイバーツ	海外事業	49.0 [10.0]	商品の購入・販売 資金の貸付
COMINIX(PHILIPPINES), INC.	フィリピン ピナン市	8,542 千フィリピン ペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の販売 資金の貸付
PT.COMINIX INDONESIA	インドネシア プルワカルタ市	2,134,750 千インドネシア ルピア	海外事業	100.0 (5.0)	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ市	4,162,600 千ベトナムドン	海外事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の販売 資金の貸付
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED	インド バンガロール市	45,000 千インドルピー	海外事業	100.0 (0.2)	役員の兼任 2名 商品の販売 債務の保証
COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.	メキシコ イラプアト市	15,500 千メキシコペソ	海外事業	100.0	役員の兼任 2名 商品の購入・販売
日三工業株式会社	神奈川県 愛甲郡愛川町	10,000千円	切削工具事業	100.0	役員の兼任 3名 商品の購入・販売 資金の貸付
共栄機工株式会社	東京都文京区	10,000千円	切削工具事業	100.0	役員の兼任 1名 商品の販売 債務の保証

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の[外書]は、緊密な者等の所有割合であります。
3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有であります。
4 特定子会社であります。
5 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため連結子会社としております。
6 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
7 中阪貿易(上海)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,232,669千円 |
| | (2) 経常利益 | 262,319千円 |
| | (3) 当期純利益 | 200,322千円 |
| | (4) 純資産額 | 842,547千円 |
| | (5) 総資産額 | 1,257,350千円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
切削工具事業	131 (7)
耐摩工具事業	14 (-)
海外事業	118 (3)
光製品事業	9 (0)
全社(共通)	26 (17)
合計	298 (28)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167 (24)	36.0	10.6	5,724

セグメントの名称	従業員数(人)
切削工具事業	113 (6)
耐摩工具事業	14 (-)
海外事業	5 (0)
光製品事業	9 (0)
全社(共通)	26 (17)
合計	167 (24)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、アルバイト、パートタイマー及び派遣社員を含み、嘱託契約の従業員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、国内におきましては、金融政策及び、財政政策等の効果もあり、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、消費者マインドの本格的な回復には至らず、依然として消費動向の先行きは不透明な状況が続きました。

アジア経済は、中国で景気の減速が長引いていることなどによる市況悪化が見られましたが、北中米地域では、自動車生産台数の増加などにより米国及びメキシコの市場が回復傾向にあります。

当社グループの属する機械工具業界におきましては、当社と関連性が深い自動車関連業界において生産台数が堅調に推移するなど期待感が増している状況であることなどを勘案すると、業界は全体的に景気の拡大基調が感じられる状況ではありますが、企業の投資意欲は一様に前向きな状況ではないため、景気動向の先行きについては慎重な姿勢が必要な状況にあります。

このような環境の中、当社グループは、平成30年3月期を最終年度とする中期経営計画の初年度として、国内におきましては、引き続き生産性向上に向けたコスト削減の提案営業による拡販活動を行ってまいりました。また、日本国際工作機械見本市『JIMTOF 2014』への出展により新規顧客の開拓を行うなど企業価値の向上に努めてまいりました。

海外におきましては、中国の連結子会社である中阪貿易（上海）有限公司が青島と深センに事務所を、ベトナムの連結子会社であるCOMINIX VIETNAM CO.,LTDがホーチミンに営業所をそれぞれ開設し、新規顧客の発掘や積極的な拡販活動に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は20,192,358千円（前連結会計年度比12.9%増）、営業利益は695,021千円（前連結会計年度比27.9%増）、経常利益は738,245千円（前連結会計年度比29.2%増）、当期純利益は400,234千円（前連結会計年度比37.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

切削工具事業

切削工具事業につきましては、主要販売先である自動車業界や航空機業界が好調であったことや、前連結会計年度に連結子会社化した日三工業株式会社及び共榮機工株式会社の影響により、前連結会計年度と比べまして売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は13,161,765千円（前連結会計年度比9.4%増）、セグメント利益は304,460千円（前連結会計年度比32.0%増）となりました。

耐摩工具事業

耐摩工具事業につきましては、猛暑の影響に伴う飲料缶の消費増や飲料缶メーカー向けの機械設備の増加などの影響により売上高は好調に推移いたしました。人員の増加などにより販売費及び一般管理費が増加した影響もあり、セグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は2,770,378千円（前連結会計年度比3.8%増）、セグメント利益は297,810千円（前連結会計年度比4.5%減）となりました。

海外事業

海外事業につきましては、主要子会社である中国の連結子会社及びタイの連結子会社においては、販売体制の強化や円安の影響などもあり売上高が増加したことに加え、メキシコの連結子会社においては、自動車業界向けの売上が増加したことなどにより、前連結会計年度と比較して、売上高及びセグメント利益は好調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,450,947千円（前連結会計年度比38.8%増）、セグメント利益は70,947千円（前連結会計年度は33,305千円のセグメント損失）となりました。

光製品事業

光製品事業につきましては、大口設備投資の案件を受注した影響もあり売上高は前連結会計年度と比較して増加いたしました。前連結会計年度と比較して利益率の低い商品の割合が多かったことなどの影響によりセグメント利益は減少いたしました。

この結果、売上高は809,266千円（前連結会計年度比15.8%増）、セグメント利益は27,575千円（前連結会計年度比16.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ172,835千円増加し、1,285,822千円（前連結会計年度比15.5%増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上高の増加から税金等調整前当期純利益が前連結会計年度を上回りましたが、売上債権及びたな卸資産の増加に対し、仕入債務の増加が少なかったこと等により、前連結会計年度に比べて373,294千円減少し、189,981千円（前連結会計年度は183,312千円）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、名古屋支店の改修工事及び福岡支店のエレベータ改修工事などによる固定資産の取得等により、前連結会計年度に比べて276,675千円増加し、137,428千円（前連結会計年度は414,104千円）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入の返済を行ったこと等から、前連結会計年度に比べて71,332千円減少し、462,556千円（前連結会計年度は533,888千円）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

機械工具の販売を主たる事業としておりますので、生産実績はありません。

(2) 受注実績

受注実績については、販売実績と大差がないため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
切削工具事業	13,161,765	109.4
耐摩工具事業	2,770,378	103.8
海外事業	3,450,947	138.8
光製品事業	809,266	115.8
合計	20,192,358	112.9

(注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、切削工具を主たる販売商品として対面販売による営業活動を行い、国内外の製造業者の生産性の向上に寄与することで事業を拡大してまいりました。今後は、先行きに不透明感のある景況においても収益を確保していくため、以下の事項を当社グループの対処すべき課題として取組みを進めてまいります。

(1) 海外市場への展開

国内製造業においては、日本経済の停滞や海外新興国の成長を受け、生産拠点の海外移転が進んでおります。

当社グループとしては、中国及びアジア諸国などの新興成長市場を狙って海外展開を進める日系製造業の需要に対応するため、中国及びアジア諸国などへの海外展開を積極的に進めております。

国内販売で培った販売ノウハウや仕入先メーカーへの交渉力を使い、海外に現地法人を設立し、事業を進めてまいります。

(2) 営業活動の効率化

対面販売を基本とする営業活動を少しでも効率化するため、インターネットを利用したWEB販売システム「Cominix On-Line」を構築しております。このシステムの登録ユーザーは、システムにログインすることで24時間いつでも取扱い商品の在庫状況と購入価格の確認ができ、発注することができます。

今後も、このシステムの利用率を高めることで、営業活動の効率性を高めてまいります。

(3) 商品力の強化

当社グループは、国内市場で同業他社との競合がない、あるいは少ない商品を選定し、代理店として販売することを販売商品の差別化の基本的な方針としております。従って、同業他社との差別化を推し進めるために、今後も国内市場での販売基盤が少ないが競争力のある商品を製造するメーカーを探してまいります。

また、切削工具の製造メーカーが最終顧客に直販するケースや、他社メーカー品のOEM供給を受けることで幅広く販売するなど、製造メーカーも卸売業の範疇に入り込むケースが出ております。

卸売事業者が国内市場で国内メーカー商品を販売するだけでは商品力に限界があるため、当社独自の企画商品（プライベートブランド商品）の販売も行っております。

(4) 耐摩工具事業、光製品事業の育成

国内の切削工具の需要は、自動車市場が大きなウエイトを占めておりますが、自動車もエンジンからモーター搭載の電気自動車に切り替わると、切削加工は減少する可能性があります。

当社グループとしては、主力事業の切削工具販売以外の耐摩工具事業、光製品事業の育成も進めております。

(5) 社員教育

商社の競争力は社員の能力であるため、社員教育には力を入れており、豊富な知識を有することが、他社との差別化、競争力の源泉と考えております。当社では年間を通じて計画的に海外メーカーや専門研修機関による研修を実施しており、今後も営業担当者のスキル向上に努めてまいります。

(6) 切削工具卸売業界の再編

製造業の海外移転は拡大しており、国内市場の大きな成長が期待できなくなっており、当社グループの所属する業界は再編の動きが出る可能性があります。当社グループもシェア拡大を目指し、時にはM & Aにも備えて積極的に再編に動けるよう、自己資本比率を高め財務体質の強化を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績変動リスク

当社グループの主要販売商品である切削工具は、自動車業界が主要なユーザーであり、当社グループの業績は同業界の設備投資動向及び生産動向に強く影響を受けております。

従って、今後の同業界の業況変化による商品需要の大幅な変動が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 金利変動リスク

当社グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。当社グループでは、金利変動リスクを回避する目的で、有利子負債の短期から長期への転換を利用しておりますが、今後金利が上昇した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 取引先と信のリスク

当社グループは、与信管理の徹底を図り、不良債権発生 of 未然防止に努めておりますが、今後の景気動向等によっては想定を超える取引先の信用状態の悪化等が生じる可能性があり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 商品在庫に関するリスク

当社グループは、特に切削工具については多品種の在庫を有しており、お客様への即納体制を確立しています。今後、市況の変化によっては過剰在庫となり商品評価損が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 災害・事故によるリスク

地震等の自然災害や人災・事故などにより、当社グループ及び取引先の営業拠点や従業員が被害を受ける可能性があります。これに伴う売上高の減少、物流機能の麻痺、営業拠点の修復又は代替のための費用発生等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 仕入先に係る代理店契約の解消・終了に関するリスク

当社は住友電気工業株式会社と特約販売契約を締結しております。当社は同社と昭和29年8月に特約販売契約を締結し、同社が製造する切削工具等を中心に事業を展開してまいりました。当該契約書には対象となる製品、販売地域、支払方法及び解除事由等が記載されております。

現在、当社と同社とは良好な関係にあるものと認識しておりますが、当社と同社との関係に変化が生じた場合、あるいは同社の特約販売戦略や特約販売店各社に対する諸条件もしくは当社に対する戦略が変更された場合等には、上記特約販売契約の内容等に変更の可能性があります。その場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、現時点では解除事由を含めて当該契約の継続に支障を来す要因は発生しておりませんが、当該契約の継続に支障を来す要因が発生した場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(7) 海外事業に関するリスク

当社グループは積極的に海外での事業展開を図っておりますが、進出しております各国における市場動向、競合会社の存在、政治、経済、法律、為替などのリスクによって、今後の事業戦略や当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また海外取引の拡大に伴い、税率、関税などの監督当局による新たな規制などにより損失や費用負担が増大する恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動によるリスク

当社は外貨建てによる輸出入取引を行っておりますので、大幅な為替変動が生じた場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。また、当社グループは海外に現地法人を有しており、外貨建ての財務諸表を作成しておりますので、連結財務諸表の作成にあたっては、これらを日本円に換算する際の為替レート変動に伴う換算リスクがあります。

(9) 退職給付債務に関するリスク

当社では確定給付型の退職金制度を採用し、一部を確定給付企業年金制度で運用しておりますので、当社の年金資産の時価下落や、退職給付債務を計算する前提条件の変更などが、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) システム障害の発生によるリスク

当社では販売チャネルの一つとしてオンライン発注システム「Cominix On-Line」を構築しておりますが、このシステムに何らかの予期せぬシステムダウンやプログラムエラー、コンピューターウイルスなどによる障害が発生した場合には、大きな信用失墜と機会損失に繋がり、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) レアメタル原材料（タングステン）不足や価格上昇によるリスク

当社グループの主要商品である超硬切削工具に使用されている原材料（タングステン）は、切削工具製造メーカーがその調達をほとんどを中国からの輸入に依存しているため、中国の政治・経済情勢等の変化、法律の改正、紛争、自然災害、伝染病の流行等の不測の事態により原材料（タングステン）が調達できなくなった場合や、その原材料の著しい価格上昇が発生した場合には、当社の販売活動に影響が生じ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約締結日	契約期間
大阪工機株式会社	住友電気工業株式会社	住友電気工業株式会社が製造するイゲタロイ及びダイヤ製品の特約販売に関する基本契約。販売地域は、原則として日本国内とする。	平成16年7月23日	自 平成16年7月23日 至 平成17年7月22日 以降1年毎の自動更新

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、商品の評価、投資その他の資産の評価及び偶発事象等に関して、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積り及び判断を行い、その結果を資産・負債の帳簿価額及び収益・費用の金額に反映して連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,287,480千円増加し、10,250,113千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が556,498千円、取扱商品や在庫の数量を増やしたことにより商品が515,223千円、それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて20,143千円増加し、2,312,065千円となりました。これは、主に無形固定資産のその他が36,539千円、投資その他の資産のその他が31,192千円それぞれ増加した一方で、のれんの償却により、のれんが60,387千円減少したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて1,307,624千円増加し、12,562,178千円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて919,604千円増加し、7,271,105千円となりました。これは、主に短期借入金が586,496千円、仕入高の増加により支払手形及び買掛金が298,138千円、それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19,839千円減少し、1,023,167千円となりました。これは、主に、退職給付に係る負債が27,918千円増加した一方で、長期借入金が56,493千円減少したことなどによります。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて899,764千円増加し、8,294,272千円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて407,859千円増加し、4,267,905千円となりました。これは、利益剰余金が当期純利益の計上により400,234千円、為替換算調整勘定が64,507千円それぞれ増加した一方で、配当金の支払いにより77,273千円減少したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、主に自動車業界の増加や国内子会社の売上の増加及び中国、タイ、メキシコ等海外子会社の売上の増加等より、前連結会計年度に比べて2,304,903千円(12.9%)増加し、20,192,358千円となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、売上高の増加により、前連結会計年度に比べて462,275千円(13.1%)増加し、3,978,041千円となりました。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、売上総利益が増加した一方で、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べて310,536千円(10.4%)増加し、3,283,019千円となったことから、前連結会計年度に比べ151,739千円(27.9%)増加し、695,021千円となりました。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は、営業利益が増加した一方で、円安による為替差益が増加したことなどから、前連結会計年度に比べて166,831千円(29.2%)増加し、738,245千円となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べて150,890千円(25.3%)増加し、746,829千円となりました。法人税等は、前連結会計年度に比べて36,581千円(12.0%)増加し、341,285千円となりました。この結果、当連結会計年度における当期純利益は、前連結会計年度に比べて108,999千円(37.4%)増加し、400,234千円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末に比べ172,835千円増加し、1,285,822千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は189,981千円（前連結会計年度は183,312千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益746,829千円、仕入債務の増加額252,650千円、減価償却費65,975千円、のれん償却額60,387千円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額493,097千円、たな卸資産の増加額485,809千円、法人税等の支払額372,039千円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は137,428千円（前連結会計年度は414,104千円の使用）となりました。

これは、名古屋支店の改修工事及び福岡支店のエレベーター改修工事などによる有形固定資産の取得による支出50,795千円、新基幹システム構築費などによる無形固定資産の取得による支出48,175千円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は462,556千円（前連結会計年度は533,888千円の獲得）となりました。

収入の主な内訳は、長期借入れによる収入779,631千円、短期借入金の純増による収入586,496千円であり、支出の主な内訳は長期借入金の返済による支出826,937千円、配当金の支払額76,629千円などであります。

資金需要及び財務政策

当社グループの資金需要の主なものは、国内市場でのシェア拡大のための商品強化と海外市場への事業所展開であります。

現状は、戦略的な規模拡大による資金需要に対しては、金融機関からの借入金により対応しておりますが、取扱量の増大に伴う物流センター設備への投資やコンピューターシステムへの投資も継続的に行う必要があり、今後資金需要が高まる可能性があります。

今後は手元資金でこれらの資金需要が満たされない場合も想定され、新株発行など十分な準備を行ってまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり認識しており、これらのリスクにつきましては発生の回避及び発生した場合にはその対処に努める所存であります。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、切削工具事業を中心として事業を展開しております。今後の成長のためにも、当社の競争力に磨きをかけるため、営業担当者の対面販売における知識向上を目指した社員教育に力を入れております。

国内市場においては成長が鈍化していく見通しであり、競争力ある商品ラインナップの拡充でシェア拡大を進めてまいります。海外市場においては成長が続く見通しであり、中国及び東南アジア諸国での販売網整備を主な経営戦略として進めてまいります。

また、耐摩工具事業や光製品事業など主力以外の事業の育成にも努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するように努めておりますが、我が国の製造業を取り巻く環境は、中国をはじめとするアジア諸国に製造拠点が移転されるなど、製造が海外に流出する製品と、技術流出を防ぐ意味において日本国内で製造される高精度を要求される製品の二極化が進行していくと認識しております。

これらの状況を踏まえて、国内市場ではシェア拡大により、成長性のある海外市場では積極的な投資での事業拡大により、当社グループの収益力を強化していく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資はありません。なお、重要な設備の除却、売却等もありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 海外事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備 本社機能	212,285	731,057 (742)	27,157	970,500	58 (2)
福岡支店 (福岡市博多区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	33,527	75,000 (274)	992	109,519	11 (1)
広島支店 (広島市中区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	34,229	54,990 (215)	655	89,874	12 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	18,431	75,000 (148)	3,172	96,604	12 (0)
北関東支店 (群馬県太田市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備	339	52,550 (1,108)	376	53,266	6 (0)
その他 (注)4	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備	32,984	25,666 (2,196)	10,593	69,245	68 (19)

(注)1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。

4 大阪ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター及び東京・東大阪の各営業所等であります。

5 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

6 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借料 (千円)
大阪ロジスティクスセンター 及び東大阪営業所 (大阪府東大阪市)	切削工具事業、 全社(共通)	販売設備 物流設備	26,400
東京支社 (東京都品川区)	切削工具事業、 耐摩工具事業、 光製品事業、 全社(共通)	販売設備 物流設備	17,086
北関東ロジスティクスセンター (群馬県邑楽郡大泉町)	全社(共通)	物流設備	6,857

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日三工業株式会社	本社 (神奈川県愛甲郡 愛川町)	切削工具事業	販売設備	2,024	12,755 (1,211)	-	14,780	11 (-)
共栄機工株式会社	本社 (東京都文京区)	切削工具事業	販売設備	-	- (-)	11,456	11,456	7 (1)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中阪貿易(上海) 有限公司	本社 (中国 上海市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	25,338	25,338	36 (3)
DAIKOH(THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	5,082	5,082	23 (-)
COMINIX(PHILIPP INES),INC.	本社(フィリピン ピナン市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	553	553	13 (-)
PT.COMINIX INDONESIA	本社(インドネシア プルワカルタ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	999	999	10 (-)
COMINIX VIETNAM CO.,LTD	本社(ベトナム ハノイ市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	562	562	11 (-)
COMINIX MEXICO, S.A.DE C.V.	本社(メキシコ イラプアト市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	2,010	2,010	11 (-)

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)
				建物 及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED	本社(インド バンガロール市)	海外事業	販売設備	-	- (-)	5,401	5,401	9 (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具備品及び車両運搬具の合計であります。
4 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
5 中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX
INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.及びCOMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であり、連結財
務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しているため、平成26年12月31日現在の金額を記載
しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社 (大阪府中央区)	-	社内基幹 システム	167,800	40,500	自己資金 借入金	平成27年 1月	平成28年 5月	(注) 1

(注) 1 業務効率の向上等を図ることを目的とした基幹システムの構築であります。完成後の増加能力につきましては、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,434,420	3,434,420	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社の 標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	3,434,420	3,434,420	-	-

(注)平成27年5月15日をもって、当社株式は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から東京証券取引所市場第二部に市場変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日 (注)1	10,000	631,580	17,000	57,790	17,000	37,790
平成23年11月26日 (注)2	1,894,740	2,526,320	-	57,790	-	37,790
平成24年3月8日 (注)3	800,000	3,326,320	257,600	315,390	257,600	295,390
平成24年3月28日 (注)4	108,100	3,434,420	34,808	350,198	34,808	330,198

(注)1 有償第三者割当

発行価格 3,400円
資本組入額 1,700円
割当先 住友電気工業株式会社

2 平成23年11月2日開催の取締役会決議に基づき、平成23年11月25日を基準日として平成23年11月26日付で当社普通株式1株につき4株の株式分割を実施し、これにより発行済株式総数は1,894,740株増加し、2,526,320株となっております。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 700円
引受価格 644円
資本組入額 322円

4 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 700円
引受価格 644円
資本組入額 322円
割当先 野村證券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	13	26	2	4	2,433	2,480	-
所有株式数(単元)	-	740	418	3,099	126	6	29,943	34,332	1,220
所有株式数の割合(%)	-	2.16	1.22	9.03	0.37	0.02	87.22	100.00	-

(注) 自己株式65株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 祐介	大阪府吹田市	535,600	15.59
大阪工機従業員持株会	大阪市中央区安堂寺町1-6-7	304,268	8.85
大阪ビジネスプランニング有限会社	大阪府吹田市千里山松が丘12-18	246,000	7.16
柳川 修一	横浜市都筑区	212,800	6.19
柳川 妙子	大阪府岸和田市	200,800	5.84
柳川 重昌	大阪府岸和田市	186,000	5.41
柳川 十糸久	大阪府豊中市	170,000	4.94
宿 淳子	大阪市北区	160,400	4.67
柳川 純子	大阪府吹田市	154,000	4.48
柳川 歩	大阪府豊中市	119,600	3.48
計	-	2,289,468	66.66

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,433,200	34,332	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,220	-	-
発行済株式総数	3,434,420	-	-
総株主の議決権	-	34,332	-

(注) 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	65	-	65	-

3 【配当政策】

当社は、経営体質強化と将来の事業展開に備えて、必要な内部留保の確保を考慮しつつ、株主の皆様への安定的な利益還元に努めることを基本方針としながら、利益還元に関しては、業績の推移と今後の経営環境を勘案して決定する方針をとっております。内部留保資金につきましては、長期的な展望に立った国内外での事業所開設資金並びに新規取扱商品の開拓資金等に充当し、さらなる企業競争力の強化に取り組んでまいります。

配当の回数については、年2回の期末配当を行うことを基本方針としており、その決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を、取締役会の決議により行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、安定的な利益還元の方針に基づき、以下のとおり1株につき23.00円(うち中間配当金11.50円)とさせていただきます。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会決議	39,495	11.50
平成27年6月26日 定時株主総会決議	39,495	11.50

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	-	700	672	710	1,690
最低(円)	-	644	514	556	642

(注) 1 当社株式は、平成24年3月9日から大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。それ以前については、該当事項はありません。

2 最高・最低株価は、平成24年3月9日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)の株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,170	1,244	1,500	1,500	1,461	1,690
最低(円)	950	1,090	1,113	1,335	1,359	1,402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

男性10名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	-	柳川 重昌	昭和22年3月10日生	昭和44年4月 当社入社 昭和60年4月 取締役営業部長 平成6年3月 専務取締役 平成15年4月 代表取締役社長(現任) 平成18年3月 中阪貿易(上海)有限公司 董事長(現任)	(注)3	186,000
常務取締役	第二営業本部長	淵上 正秀	昭和31年9月10日生	昭和56年4月 当社入社 平成13年2月 東部第三営業部長 平成16年11月 取締役東部第二営業部長 平成19年4月 取締役第二営業本部長兼東 部第二営業部長 平成24年6月 常務取締役第二営業本部長 兼西日本第二営業部長 平成25年4月 常務取締役第二営業本部長 (現任) 平成26年5月 日三工業㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	4,300
常務取締役	第一営業本部長	柳川 十糸久	昭和41年6月25日生	平成3年4月 当社入社 平成18年4月 経営企画室長 平成18年5月 取締役経営企画室長 平成24年6月 常務取締役経営企画室長 平成25年4月 常務取締役第一営業本部長 (現任)	(注)3	170,000
取締役	海外事業部長兼 海外部長	田中 秀樹	昭和39年11月11日生	昭和62年4月 当社入社 平成18年4月 海外部長兼西日本第二営業 部長 平成19年5月 取締役海外部長 平成23年8月 取締役海外事業部長兼海外 部長(現任)	(注)3	4,600
取締役	管理本部長兼経 理部長	南 雄治	昭和27年11月20日生	昭和63年9月 ㈱明響社(現㈱ゲオ)入社 平成20年8月 当社入社 平成22年8月 経理部長兼財務課長 平成23年6月 取締役管理本部長兼経理部 長兼財務課長 平成23年8月 取締役管理本部長兼経理部 長(現任)	(注)3	300
取締役	業務部長	澤口 典宏	昭和42年6月28日生	平成3年4月 当社入社 平成21年4月 中阪貿易(上海)有限公司 総経理 平成26年2月 第二営業本部副本部長 平成27年4月 業務部長 平成27年6月 取締役業務部長(現任)	(注)3	7,339

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	-	寺田 義博	昭和21年7月15日生	昭和44年4月 平成3年7月 平成14年6月 平成15年4月 平成25年6月 平成26年6月	住友電気工業(株)入社 同粉末合金事業部事業部長 住友電工ツールネット(株)専務取締役 同代表取締役社長 当社顧問 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	-	浅賀 正義	昭和25年4月14日生	昭和58年2月 昭和62年9月 平成10年4月 平成16年11月 平成19年4月 平成23年8月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年6月	聖和商事(株)入社 当社入社 東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役第一営業本部長兼東部第一営業部長兼東京営業1課長 取締役第一営業本部長 取締役支配人 取締役支配人 退任 常勤監査役(現任)	(注)4	4,000
監査役	-	明松 優	昭和28年8月11日生	昭和59年8月 昭和60年8月 昭和61年7月 平成6年9月 平成15年11月 平成22年6月	公認会計士登録 税理士登録 明松優公認会計士事務所開設(現任) 高砂電器産業(株)監査役 (株)カワサキ監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	300
監査役	-	高橋 進	昭和20年3月27日生	昭和55年7月 平成6年1月 平成19年1月 平成20年9月 平成26年1月 平成26年1月 平成26年6月	京都セラミック(株)(現京セラ(株))入社 イiscalジャパン(株)代表取締役社長 インガソルテグテックジャパン(株)(現テグテックジャパン(株))代表取締役社長 (株)タンガロイ社外監査役 テグテックジャパン(株)非常勤監査役(現任) イiscalジャパン(株)非常勤相談役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計							376,839

- (注) 1 取締役寺田義博は、社外取締役であります。
2 監査役明松優及び高橋進は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成27年3月期の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成27年3月期の定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役を1名選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
塩路 広海	昭和32年1月28日生	昭和62年4月 平成3年4月 平成19年6月	弁護士登録 塩路法律事務所開設(現任) 株式会社エレテック監査役(現任)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正な事業活動を通して、「社会に貢献し、社会の発展に寄与してこそ本当の事業である」という経営理念の実現を経営の基本方針としております。

この基本方針を堅持しつつ、事業の発展並びに企業価値の向上を図るために、経営全般の効率性とスピードの向上に取り組むとともに、経営の意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保した経営管理組織の整備を進め、また、これらを監視・是正していく社内システムの更なる強化に努めております。

企業統治の体制

企業統治の体制の概要及び当該企業統治の体制を採用する理由

当社では、経営上の重要な事項についての意思決定を、当社事業に精通した取締役により構成される取締役会が行っております。現在は、社外監査役2名を含む監査役3名により構成されている監査役会を設置しており、監査役及び監査役会による経営監視を実施しております。

このような体制を構築することで、当社は、経営全般の効率性とスピードの向上を図るとともに、監査役及び監査役会が効果的に監査を実施することで、経営意思決定や執行における適法性・妥当性・透明性を確保しております。

a 取締役会

取締役会は平成27年6月29日現在取締役7名(うち社外取締役1名)で構成されており、原則として月1回の定例取締役会を開催しております。また、必要に応じて随時臨時取締役会を開催しております。

取締役会では、経営基本方針、経営計画、予算編成、その他重要な経営課題事項を協議決定しており、月次業績等の重要な報告も行っております。

b 監査役会

当社は、会社法第328条第1項の適用を受けておりませんが、監査役会を設置しております。監査役会は、原則として月1回開催されており、平成27年6月29日現在監査役3名(うち社外監査役2名)で構成され、コーポレート・ガバナンスのあり方とその運営状況を監視し、取締役の職務の執行を含む日常的活動の監査を行っております。社外監査役のうち1名は公認会計士・税理士であり、その専門的な観点より経営監視を実施しております。

監査役は、取締役会へ出席することにより、議事運営、決議内容を監査し、積極的に意見表明を行っております。また、内部監査室長及び会計監査人である監査法人と連携しながら、法令及び社内規程の遵守状況について監査を実施しております。

常勤監査役は監査計画に従い、経営計画の遂行状況と、これを推進する経営組織の実情等を監査しております。また、重要な経営会議への出席や営業所への往査など実効性のあるモニタリングを通じて、組織の課題点を確認しております。

c 内部監査室

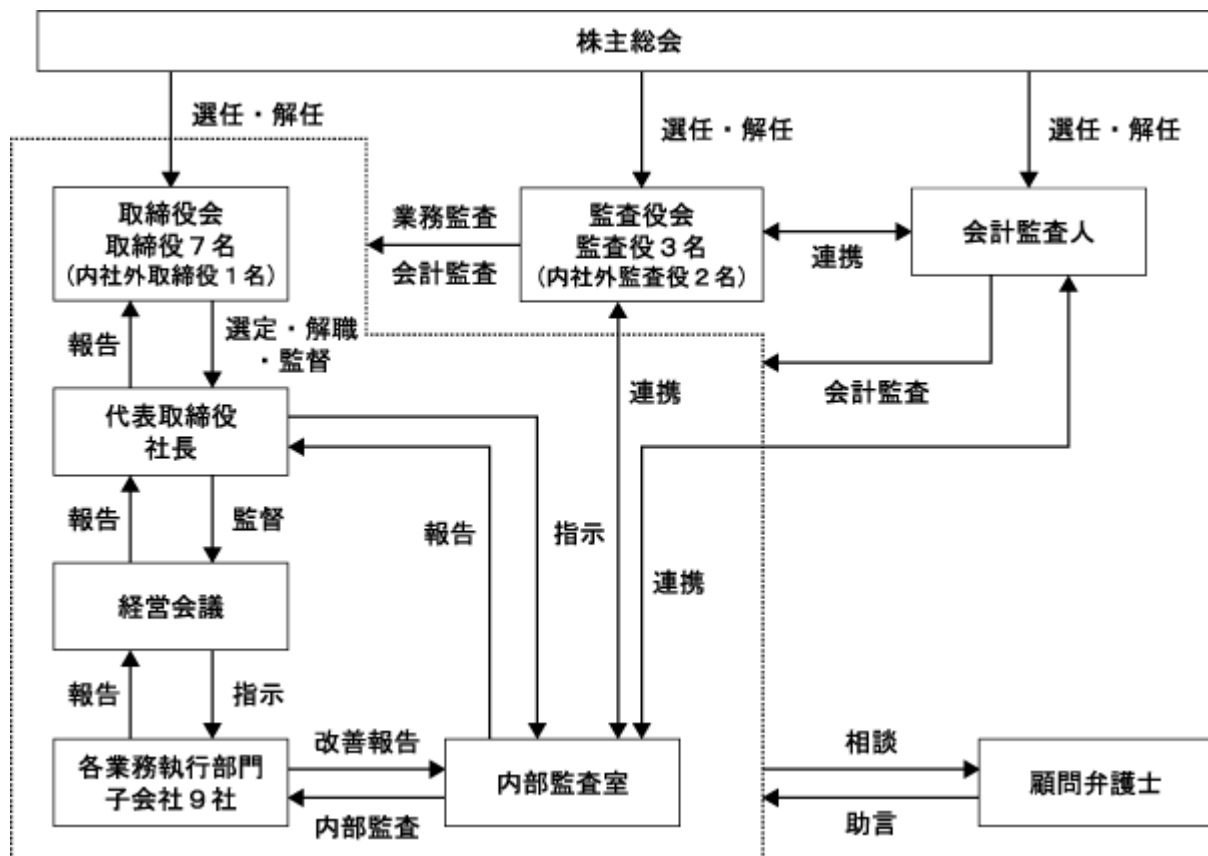
当社の内部監査室の人員は内部監査室長1名ですが、業務上特に必要あるときは、社長の命により別に指名された者を加えて内部監査を実施しております。

内部監査は、当社が定める「内部監査規程」に基づき当社及び子会社の業務運営及び財産管理の実態を調査し、諸法令、定款及び社内規程への準拠性を確認し、誤謬、脱漏、不正等の防止に寄与しております。

d 経営会議

当社は、社長、取締役、監査役、本部長、事業部長及び部長をもって構成する経営会議を設置しております。経営会議は、原則として毎月1回開催され、取締役会に報告すべき月次業績の審議及び取締役会に諮るべき重要な経営課題の審議並びに取締役会から諮問又は委託された重要な経営課題の策定を主務としております。また、当社及び連結子会社の中期経営計画に基づき策定された「4ヶ年中期経営計画」及び、この計画を具体的に遂行するために策定された「単年度予算」の運用に関する基準と諸手続を規定し、予算編成及び実績を審議しております。

なお、これらの模式図は次のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定めており、現状は以下のとおりであります。

a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、「企業行動規範」及び「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題として捉えて業務遂行に当たるよう、経営会議等を通じ研修・指導しております。また、「内部通報規程」を制定し、不正行為等の早期発見と是正を図りコンプライアンス経営の強化に努めております。

さらに、当社は健全な会社経営のため、「反社会的勢力に対する基本方針」を定め、反社会的勢力及び団体とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては毅然とした対応を取っております。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び当社で定める「文書管理規程」に従い、株主総会議事録、取締役会議事録、その他取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録するとともに、適切に保存管理し、必要に応じて保存状況の検証を行っております。

c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、「リスク管理方針」を制定し、緊急事態を予測あるいは予防するために、リスクの抽出及び特定、リスクの評価及び対策、リスクに関する教育、リスクの管理及び連絡体制などを整備しております。日々の業務におけるリスクの有無及びリスク管理方針の運用状況につき取締役会もしくは経営会議にて審議及び検討しております。

d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項の意思決定並びに取締役の業務執行状況の報告を行っております。

業務の運営については、中長期経営計画・各年度予算を策定し、取締役の担当職責を明確にして、具体的な目標設定・対策・立案のもと業務遂行しております。また、「組織規程」「業務分掌規程」「職務権限規程」により効率的な業務遂行を行っております。

e 財務報告の適正性を確保するための体制

グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法及び関連する規則や基準の定めに従い、「財務報告に係る内部統制の基本方針」を制定し、これに基づき適切な業務の運用に努めることにより、財務報告の信頼性を確保しております。

f 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループ各社における業務の適正性を確保するため、「企業行動規範」を制定し、事業運営上、尊重・遵守していくべき事項の共有化に努めております。

グループ各社を管轄する担当役員は、各社の業績等について定期的に報告を受け、又は必要により当社と協議する体制を整えております。

当社グループ各社のリスクの有無を監査するため、内部監査室は監査において発見された損失の危険やコンプライアンス等に関する重要事項については、取締役会に報告するとともに改善施策等について指導監督しております。

g 監査役がその職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現状においては補助すべき使用人は選任されておりませんが、監査役が補助すべき使用人を置くことを求めた場合、監査役と人数、体制、独立性に関する事項等を協議し、必要な措置を講じる旨を定めております。また、監査役の職務を補助すべき使用人の任命・異動・人事評価については、あらかじめ監査役に相談し、意見を求める旨を定めております。

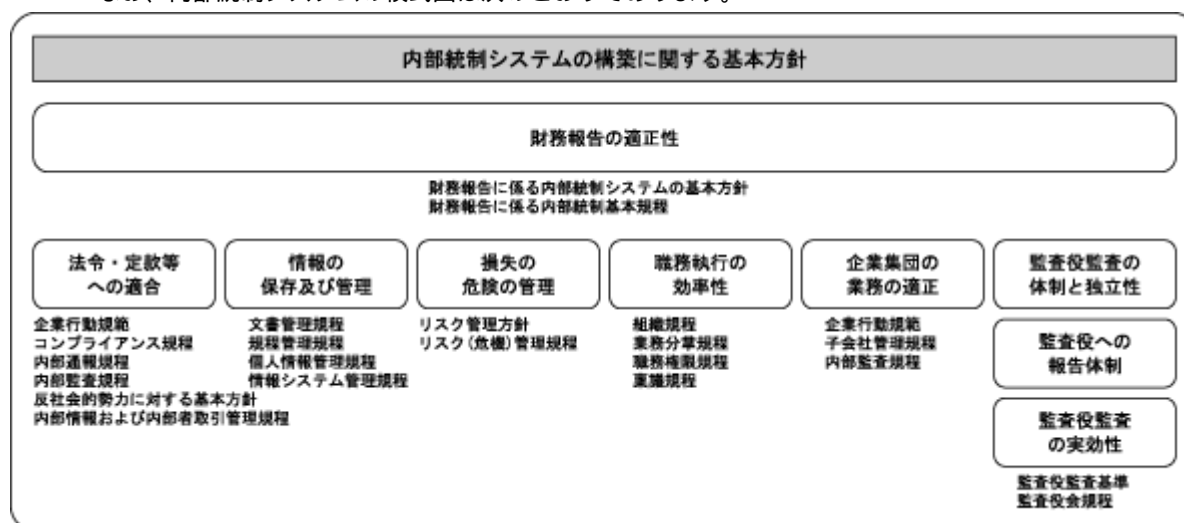
h 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役は、会社に対して著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見した場合は、法令に従い、直ちに監査役に報告します。監査役は、取締役会へ出席し重要な意思決定の過程及び業務の遂行状況を把握し、また主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を検証し、必要に応じて取締役又は使用人にその説明を求めております。

i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が取締役及び使用人からヒアリングを行う機会を適宜確保するとともに、代表取締役、内部監査室、監査法人との定期的な情報交換会を開催しております。また、監査の実施にあたり監査役が必要と認めるときは、公認会計士・弁護士・各種コンサルタントその他の外部アドバイザーを活用し、監査業務に関する助言や支援を受ける機会を保障しております。

なお、内部統制システムの模式図は次のとおりであります。



リスク管理体制の整備の状況

事業運営上のリスクについては、「リスク管理方針」を制定し、天災、市場競争の激化、為替や資源相場といった会社を取り巻く外部的要因と、情報システムの故障及び不具合、会計処理の誤謬、不正行為の発生、個人情報及び高度な経営判断に関わる情報の流出又は漏えいといった会社の中で生ずる内部的要因とに分類し、リスク管理担当部門においてリスクを識別及び評価、リスクへの対応決定、リスク発生可能性を監視するプロセスをもってリスク管理を行っております。

具体的には、経営企画室をリスク管理担当部門に制定し、当社で作成した「リスク管理方針」に基づき、リスクの発生の可能性を分析しており、取りまとめられた「リスク管理一覧表」は取締役会で決議しております。発生する可能性が高いリスクを認識した場合には、発生の低減、回避や移転等のリスクコントロール手法により対策を検討しております。

万が一、これらリスクが顕在化した場合には、代表取締役社長を対策本部長とする社内横断的な対策本部を設置して、「リスク（危機）管理規程」に従い、全社一丸となって顕在化したリスクに対処して損失を最小限に留めるべく対応することとしております。

内部監査、監査役監査、会計監査の状況

a 内部監査

内部統制システム強化策として、監査役や監査法人とも緊密に連携して「内部監査規程」及び年度計画に基づき業務活動の健全化を図るため、内部監査室（専任担当者1名）による業務運営の監視を行っております。監査結果を直接社長に報告するとともに、監査対象部門に対して改善事項の勧告を行うことにより、内部管理体制の強化を図っております。

b 監査役監査

当社の監査役3名は原則、取締役会に参加し必要に応じて質疑・意見表明を行っております。また、内部監査室とは相互に適時適切な情報伝達と意見交換を行い、適正かつ効率的な監査を行っております。監査法人とは定期的な会合を持ち、意見交換、情報の収集を行うとともに、適宜、必要な報告を求めるなど連携を密にしております。

c 会計監査

会計監査については、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定有限責任社員・業務執行社員 川井 一男	有限責任 あずさ監査法人
指定有限責任社員・業務執行社員 辰巳 幸久	有限責任 あずさ監査法人

(注) 1 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載を省略しております。

2 当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であり、また社外監査役は2名であります。

社外取締役寺田義博は、当社仕入先である住友電工ツールネット株式会社の出身であり、社外監査役高橋進は、当社の仕入先であるイスカルジャパン株式会社の出身であります。社外監査役明松優は、当社及び当社子会社並びに当社及び当社子会社のその他の取締役、監査役と親族関係その他の人的関係を有さず、また、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役であり、互いに連携して会社の内部統制状況を監視しております。具体的には、豊富な経験と幅広い見識に基づき、監査役会や取締役会への出席などを通じ、業務執行から独立した視点や専門的な視点から意見を述べ、意思決定の過程において重要な役割を果たしております。これらの社外監査役の活動は、当社が経営判断を行うに当たり重要な役割を果たしており、当社として適切な選任状況であると考えております。

当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準を定めてはおりませんが、現社外取締役及び社外監査役は当社と特別な利害関係はなく、独立した立場から会社の業務執行を監督することが可能であると考えております。なお、当社は、社外監査役明松優を株式会社東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

社外監査役は、常勤監査役、監査法人及び内部監査室との連携の下、業務執行の適正性、妥当性を監査しております。

役員報酬の内容

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与引当金 繰入額	退職慰労引当金 繰入額	
取締役	132,411	97,761	22,530	12,120	5
社外取締役	3,000	2,700	300	-	1
監査役	6,790	6,186	500	104	2
社外監査役	4,080	3,765	315	-	3

(注) 1 使用人兼務役員 2 名に対して支払った使用人給与額(賞与含む)は23,837千円で、上記金額には含めておりません。

2 当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 153,254千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	97,076	66,012	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	26,432	40,599	取引関係の維持強化
東洋製罐(株)	10,000	16,760	取引関係の維持強化
オーエスジー(株)	4,000	7,160	取引関係の維持強化
(株)I H I	11,923	5,174	取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	3,681	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	2,100	1,047	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)不二越	100,423	66,078	取引関係の維持強化
住友電気工業(株)	29,227	46,034	取引関係の維持強化
東洋製罐(株)	10,000	17,620	取引関係の維持強化
オーエスジー(株)	4,000	9,360	取引関係の維持強化
(株)I H I	12,337	6,946	取引関係の維持強化
(株)T & Dホールディングス	3,000	4,963	取引関係の維持強化
(株)りそなホールディングス	2,100	1,252	取引関係の維持強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

c 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的に、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容

当社は、会社法第423条第1項の賠償責任について、社外取締役及び社外監査役との間において、その職務を行うにつき善良でかつ重大な過失がなかったときは、会社法第427条第1項に基づきその責任の限度額を会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とする契約を締結しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	15,000	4,000	15,749	1,939
計	15,000	4,000	15,749	1,939

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、上場申請書類作成に関する助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、過去の監査実務及び今後予想される監査業務を定量的に見積もり、当社及び監査公認会計士等の両方で協議の上報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌等の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,167,316	1 1,346,208
受取手形及び売掛金	3,882,214	4,438,712
商品	3,484,351	3,999,574
繰延税金資産	181,508	181,875
その他	281,475	313,504
貸倒引当金	34,234	29,762
流動資産合計	8,962,632	10,250,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	922,444	938,201
減価償却累計額	580,719	604,378
建物及び構築物(純額)	1 341,724	1 333,822
土地	1 1,027,128	1 1,027,019
その他	258,010	271,991
減価償却累計額	166,063	177,639
その他(純額)	91,947	94,352
有形固定資産合計	1,460,800	1,455,194
無形固定資産		
のれん	266,940	206,553
リース資産	3	-
その他	39,650	76,190
無形固定資産合計	306,594	282,743
投資その他の資産		
投資有価証券	1 182,090	1 210,261
繰延税金資産	31,282	25,907
その他	1 339,131	1 370,324
貸倒引当金	27,979	32,367
投資その他の資産合計	524,526	574,126
固定資産合計	2,291,921	2,312,065
資産合計	11,254,553	12,562,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 4,282,826	1 4,580,964
短期借入金	1, 2 1,161,571	1, 2 1,748,068
1年内返済予定の長期借入金	1 318,978	1 328,470
リース債務	3	-
未払法人税等	202,465	167,379
賞与引当金	148,921	159,548
役員賞与引当金	21,190	28,045
その他	215,545	258,630
流動負債合計	6,351,501	7,271,105
固定負債		
長期借入金	1 739,374	1 682,881
役員退職慰労引当金	146,903	150,445
退職給付に係る負債	148,575	176,493
繰延税金負債	1,499	6,581
その他	6,653	6,764
固定負債合計	1,043,006	1,023,167
負債合計	7,394,508	8,294,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金	330,198	330,198
利益剰余金	3,033,984	3,356,946
自己株式	36	36
株主資本合計	3,714,344	4,037,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,201	50,157
為替換算調整勘定	94,024	158,531
その他の包括利益累計額合計	131,226	208,689
少数株主持分	14,474	21,910
純資産合計	3,860,045	4,267,905
負債純資産合計	11,254,553	12,562,178

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		17,887,455		20,192,358
売上原価	1	14,371,690	1	16,214,317
売上総利益		3,515,765		3,978,041
販売費及び一般管理費	2	2,972,482	2	3,283,019
営業利益		543,282		695,021
営業外収益				
受取利息		828		1,568
受取配当金		2,183		3,186
仕入割引		51,658		58,669
為替差益		14,003		32,579
その他		23,210		13,965
営業外収益合計		91,884		109,969
営業外費用				
支払利息		15,458		19,247
売上割引		24,146		28,252
手形売却損		4,302		4,505
支払手数料		5,253		1,019
売上債権売却損		7,218		7,207
その他		7,374		6,512
営業外費用合計		63,753		66,745
経常利益		571,413		738,245
特別利益				
保険解約返戻金		24,525		8,584
特別利益合計		24,525		8,584
税金等調整前当期純利益		595,939		746,829
法人税、住民税及び事業税		300,474		335,063
過年度法人税等		102,417		-
法人税等調整額		98,187		6,222
法人税等合計		304,704		341,285
少数株主損益調整前当期純利益		291,234		405,544
少数株主利益		-		5,309
当期純利益		291,234		400,234

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		291,234		405,544
その他の包括利益				
その他有価証券評価差額金		25,542		12,955
為替換算調整勘定		97,954		66,632
その他の包括利益合計	1	123,496	1	79,588
包括利益		414,731		485,132
(内訳)				
親会社株主に係る包括利益		413,012		477,697
少数株主に係る包括利益		1,718		7,435

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	2,852,650	17	3,533,029
当期変動額					
剰余金の配当			109,900		109,900
当期純利益			291,234		291,234
自己株式の取得				19	19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			181,334	19	181,314
当期末残高	350,198	330,198	3,033,984	36	3,714,344

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,659	2,211	9,448	12,755	3,555,234
当期変動額					
剰余金の配当					109,900
当期純利益					291,234
自己株式の取得					19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	25,542	96,235	121,777	1,718	123,496
当期変動額合計	25,542	96,235	121,777	1,718	304,811
当期末残高	37,201	94,024	131,226	14,474	3,860,045

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	350,198	330,198	3,033,984	36	3,714,344
当期変動額					
剰余金の配当			77,273		77,273
当期純利益			400,234		400,234
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計			322,961		322,961
当期末残高	350,198	330,198	3,356,946	36	4,037,305

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	37,201	94,024	131,226	14,474	3,860,045
当期変動額					
剰余金の配当					77,273
当期純利益					400,234
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,955	64,507	77,462	7,435	84,898
当期変動額合計	12,955	64,507	77,462	7,435	407,859
当期末残高	50,157	158,531	208,689	21,910	4,267,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	595,939	746,829
減価償却費	58,773	65,975
のれん償却額	43,765	60,387
社債発行費償却	1,476	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	16,648	3,857
賞与引当金の増減額(は減少)	16,863	10,627
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2,505	6,855
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,531	27,918
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,759	3,542
受取利息及び受取配当金	3,012	4,755
支払利息	15,458	19,247
為替差損益(は益)	7,342	23,590
保険解約返戻金	24,525	9,279
売上債権の増減額(は増加)	553,923	493,097
たな卸資産の増減額(は増加)	612,330	485,809
仕入債務の増減額(は減少)	973,532	252,650
未払消費税等の増減額(は減少)	-	63,963
その他	81,116	48,995
小計	453,004	196,327
利息及び配当金の受取額	3,012	4,748
利息の支払額	16,146	19,018
法人税等の支払額	256,558	372,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	183,312	189,981
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	99,415	50,795
有形固定資産の売却による収入	1,965	4,170
無形固定資産の取得による支出	23,659	48,175
投資有価証券の取得による支出	9,902	11,346
定期預金の預入による支出	1,570	6,650
定期預金の払戻による収入	-	600
子会社株式の取得による支出	289,071	-
保険積立金の積立による支出	31,371	33,142
保険積立金の解約による収入	31,310	11,080
その他	7,609	3,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	414,104	137,428
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	336,287	586,496
長期借入れによる収入	702,512	779,631
長期借入金の返済による支出	285,454	826,937
社債の償還による支出	110,000	-
自己株式の取得による支出	19	-
配当金の支払額	109,397	76,629
その他	41	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	533,888	462,556
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,774	37,689
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,871	172,835
現金及び現金同等物の期首残高	765,116	1,112,987
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,112,987	1 1,285,822

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

中阪貿易(上海)有限公司

DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.

COMINIX(PHILIPPINES),INC.

PT.COMINIX INDONESIA

COMINIX VIETNAM CO.,LTD.

COMINIX INDIA PRIVATE LIMITED

COMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.

日三工業株式会社

共榮機工株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、中阪貿易(上海)有限公司、DAIKOH(THAILAND)CO.,LTD.、COMINIX(PHILIPPINES),INC.、PT.COMINIX INDONESIA、COMINIX VIETNAM CO.,LTD.及びCOMINIX MEXICO,S.A.DE C.V.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社については定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

在外連結子会社については定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、当連結会計年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は該当箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
現金及び預金	16,000千円	16,000千円
建物及び構築物	302,452千円	298,473千円
土地	936,047千円	936,047千円
投資有価証券	24,160千円	25,810千円
その他(投資その他の資産)	14,000千円	14,000千円
計	1,292,660千円	1,290,331千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払手形及び買掛金	1,952,376千円	1,933,235千円
短期借入金	772,000千円	1,124,034千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000千円	179,992千円
長期借入金	476,664千円	415,708千円
計	3,361,040千円	3,652,969千円

- 2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、当連結会計年度において、諸条件を勘案して貸出コミットメント契約を解消しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,740,000千円	3,180,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,748,068千円
差引額	1,590,000千円	1,431,932千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上原価	88,739千円	91,005千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
給料及び賞与	1,155,426千円	1,233,643千円
賞与引当金繰入額	148,921千円	159,548千円
役員賞与引当金繰入額	21,190千円	39,365千円
退職給付費用	85,410千円	82,304千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,170千円	16,183千円
貸倒引当金繰入額	17,220千円	1,739千円
減価償却費	58,773千円	65,975千円
のれん償却額	43,765千円	60,387千円

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,072千円	16,824千円
組替調整額	3,517千円	-千円
税効果調整前	46,554千円	16,824千円
税効果額	21,012千円	3,868千円
その他有価証券評価差額金	25,542千円	12,955千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	97,954千円	66,632千円
その他の包括利益合計	123,496千円	79,588千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,434,420	-	-	3,434,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32	33	-	65

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 33株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	72,122	21.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	37,777	11.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	37,777	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,434,420	-	-	3,434,420

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	65	-	-	65

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	37,777	11.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	39,495	11.50	平成26年9月30日	平成26年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,495	11.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,167,316千円	1,346,208千円
預入期間が3か月を超える定期預金	54,329千円	60,385千円
現金及び現金同等物	1,112,987千円	1,285,822千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項3 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	24,363	20,735
1年超	41,502	26,083
合計	65,866	46,819

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に金融機関からの借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、外貨建の買掛金の為替変動リスクを軽減するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の経理規程等及び与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。その一部には、商品の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(通貨スワップ取引)を利用し、リスクを軽減しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ取引管理規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は金利の変動リスクに晒されておりますが、そのすべてが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,167,316	1,167,316	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,882,214	3,882,214	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	180,890	180,890	-
資産計	5,230,421	5,230,421	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,282,826	4,282,826	-
(2) 短期借入金	1,161,571	1,161,571	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定含む)	1,058,352	1,048,424	9,928
負債計	6,502,750	6,492,822	9,928
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,346,208	1,346,208	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,438,712	4,438,712	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	209,061	209,061	-
資産計	5,993,982	5,993,982	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,580,964	4,580,964	-
(2) 短期借入金	1,748,068	1,748,068	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）	1,011,351	998,908	12,442
負債計	7,340,383	7,327,941	12,442
デリバティブ取引	-	-	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定含む）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	1,200	1,200

上記については、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,167,316	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,882,214	-	-	-
合計	5,049,530	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,346,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,438,712	-	-	-
合計	5,784,920	-	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	318,978	271,651	236,547	174,490	56,686	-
合計	318,978	271,651	236,547	174,490	56,686	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	328,470	296,488	259,400	107,149	19,844	-
合計	328,470	296,488	259,400	107,149	19,844	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	174,101	109,472	64,628
	小計	174,101	109,472	64,628
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,789	7,516	726
	小計	6,789	7,516	726
合計		180,890	116,989	63,901

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	209,061	133,970	75,091
	小計	209,061	133,970	75,091
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		209,061	133,970	75,091

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	11,448	3,517	-
合計	11,448	3,517	-

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度を採用しております。また、別枠として複数事業主制度の大阪機械工具商厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度のため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同基金は平成26年2月12日開催の代議員会において通常解散の方針が決議され、通常解散に向け諸手続き中であります。また、一部の連結子会社は、中小企業退職金共済及び特定退職金共済に加入しております。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度及び確定給付型企业年金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首における退職給付に係る負債	110,210千円	148,575千円
退職給付費用	39,424千円	44,483千円
退職給付の支払額	17,773千円	984千円
制度への拠出額	14,118千円	15,580千円
連結子会社の増加による増加額	30,832千円	-千円
期末における退職給付に係る負債	148,575千円	176,493千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	325,080千円	368,212千円
年金資産	176,504千円	191,719千円
	148,575千円	176,493千円
非積立型制度の退職給付債務	-千円	-千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,575千円	176,493千円
退職給付に係る負債	148,575千円	176,493千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,575千円	176,493千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	39,424千円	44,483千円
----------------	----------	----------

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度の要拠出額（従業員負担部分を除く）は、前連結会計年度45,986千円、当連結会計年度は37,821千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成25年3月31日現在)	(平成26年3月31日現在)
年金資産の額	22,660,687千円	24,185,374千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額（注）	28,331,438千円	28,939,689千円
差引額	5,670,750千円	4,754,314千円

（注）前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 3.7%（平成25年3月31日現在）

当連結会計年度 3.9%（平成26年3月31日現在）

(3) 補足説明

上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度 5,819,410千円、当連結会計年度 5,437,558千円）、当期剰余金（前連結会計年度148,659千円、当連結会計年度534,583千円）及び別途積立金（前連結会計年度 - 千円、当連結会期年度148,659千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であります。

なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
たな卸資産評価損	93,241千円	96,311千円
賞与引当金	53,112千円	53,014千円
未払事業税	12,453千円	8,106千円
未払費用	10,979千円	10,738千円
その他	11,721千円	13,705千円
計	181,508千円	181,875千円
固定資産		
減損損失	80,014千円	72,639千円
役員退職慰労引当金	52,370千円	48,650千円
退職給付に係る負債	44,276千円	58,114千円
ゴルフ会員権評価損	19,615千円	18,827千円
繰越欠損金	9,257千円	47,952千円
貸倒引当金	8,657千円	7,325千円
投資有価証券評価損	3,499千円	3,165千円
その他	3,084千円	3,023千円
小計	220,777千円	259,698千円
評価性引当額	167,261千円	206,108千円
繰延税金負債(固定)との相殺	22,233千円	27,682千円
計	31,282千円	25,907千円
繰延税金資産合計	212,791千円	207,783千円
繰延税金負債		
固定負債		
其他有価証券評価差額金	21,065千円	24,933千円
在外子会社の留保利益	2,667千円	9,330千円
繰延税金資産(固定)との相殺	22,233千円	27,682千円
計	1,499千円	6,581千円
繰延税金負債合計	1,499千円	6,581千円
繰延税金資産純額	211,292千円	201,201千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	181,508千円	181,875千円
固定資産 - 繰延税金資産	31,282千円	25,907千円
固定負債 - 繰延税金負債	1,499千円	6,581千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
のれん償却額	2.6%	2.9%
住民税均等割	1.1%	1.0%
役員賞与引当金	1.3%	1.4%
海外税率差等	0.2%	2.4%
評価性引当額	3.3%	1.3%
留保金課税	0.7%	1.2%
在外子会社の留保利益	0.4%	0.9%
過年度法人税等	7.0%	- %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1%	2.9%
所得拡大税制の特別控除	- %	0.5%
その他	0.1%	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	45.7%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,094千円減少し、法人税等調整額が21,285千円、その他有価証券評価差額金が2,190千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社のセグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、部・本部・事業部を基礎とした取扱商品・サービス別に区分したセグメントから構成されており、「切削工具事業」、「耐磨工具事業」、「海外事業」及び「光製品事業」の4つの報告セグメントに区分されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「切削工具事業」は、国内向けに切削工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「耐磨工具事業」は、国内向けに製缶工具および破碎刃を販売しております。

「海外事業」は、海外向けに切削工具、製缶工具、保持工具、測定機器、工作機械等を販売しております。

「光製品事業」は、光ファイバーの販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐磨工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,031,573	2,669,766	2,487,108	699,007	17,887,455	-	17,887,455
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	24,994	-	24,994	24,994	-
計	12,031,573	2,669,766	2,512,103	699,007	17,912,450	24,994	17,887,455
セグメント利益 又は損失()	230,714	311,791	33,305	33,026	542,227	1,055	543,282
セグメント資産	5,393,079	948,527	2,072,385	246,475	8,660,468	2,594,085	11,254,553
その他の項目							
減価償却費	6,617	558	7,241	424	14,841	43,931	58,773
のれん償却額	43,765	-	-	-	43,765	-	43,765
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	310,484	-	12,912	498	323,895	70,489	394,384

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額1,055千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,594,085千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,161,765	2,770,378	3,450,947	809,266	20,192,358	-	20,192,358
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	31,483	-	31,483	31,483	-
計	13,161,765	2,770,378	3,482,431	809,266	20,223,841	31,483	20,192,358
セグメント利益	304,460	297,810	70,947	27,575	700,793	5,772	695,021
セグメント資産	5,719,831	961,143	2,940,043	282,644	9,903,663	2,658,514	12,562,178
その他の項目							
減価償却費	8,562	333	9,376	620	18,893	47,082	65,975
のれん償却額	60,387	-	-	-	60,387	-	60,387
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,198	-	16,593	455	32,247	65,658	97,906

(注) 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 5,772千円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額2,658,514千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
15,401,171	2,416,058	70,226	17,887,455

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	アジア	その他	合計
16,699,327	3,249,890	243,140	20,192,358

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
前期末残高	266,940	-	-	-	266,940	-	266,940

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	切削工具事業	耐摩工具事業	海外事業	光製品事業	計		
当期末残高	206,553	-	-	-	206,553	-	206,553

（注）のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,119円73銭	1,236円32銭
1株当たり当期純利益金額	84円80銭	116円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,860,045	4,267,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	14,474	21,910
(うち少数株主持分)(千円)	(14,474)	(21,910)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,845,570	4,245,995
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,434,355	3,434,355

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	291,234	400,234
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	291,234	400,234
普通株式の期中平均株式数(株)	3,434,367	3,434,355

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,161,571	1,748,068	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	318,978	328,470	0.8	
1年以内に返済予定のリース債務	3	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	739,374	682,881	0.7	平成28年9月30日～ 平成31年12月30日
その他有利子負債	-	-		
合計	2,219,928	2,759,419		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	296,488	259,400	107,149	19,844

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,664,192	9,487,715	14,661,562	20,192,358
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	164,538	362,698	532,299	746,829
四半期(当期) 純利益金額 (千円)	98,085	219,905	302,532	400,234
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.56	64.03	88.08	116.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	28.56	35.47	24.05	28.44

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	451,461	464,628
受取手形	946,851	1,109,793
売掛金	1 2,282,940	1 2,389,609
商品	3,154,138	3,514,801
繰延税金資産	177,127	174,942
短期貸付金	1 113,572	1 187,644
未収入金	1 188,925	1 166,027
その他	54,608	76,777
貸倒引当金	34,441	37,798
流動資産合計	7,335,184	8,046,425
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 337,804	2 330,456
構築物	2 1,588	2 1,341
車両運搬具	9,179	5,472
工具、器具及び備品	44,056	37,475
土地	2 1,014,264	2 1,014,264
有形固定資産合計	1,406,893	1,389,010
無形固定資産		
ソフトウェア	30,384	22,663
リース資産	3	-
その他	7,000	47,466
無形固定資産合計	37,388	70,130
投資その他の資産		
投資有価証券	2 141,435	2 153,254
関係会社株式	830,100	890,357
長期貸付金	1 66,898	1 108,153
繰延税金資産	32,276	35,237
保険積立金	206,746	227,224
その他	2 107,471	2 115,016
貸倒引当金	28,648	33,208
投資その他の資産合計	1,356,279	1,496,036
固定資産合計	2,800,561	2,955,176
資産合計	10,135,746	11,001,602

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2 2,423,665	2 2,386,287
買掛金	1, 2 1,281,241	1, 2 1,372,880
短期借入金	2, 4 1,150,000	2, 4 1,748,068
1年内返済予定の長期借入金	2 293,560	2 320,988
未払費用	163,091	148,267
未払法人税等	180,854	114,831
賞与引当金	138,201	149,579
役員賞与引当金	21,190	23,645
その他	15,514	70,579
流動負債合計	5,667,318	6,335,127
固定負債		
長期借入金	2 712,724	2 681,161
退職給付引当金	124,372	148,585
役員退職慰労引当金	138,759	145,942
その他	6,200	6,200
固定負債合計	982,055	981,888
負債合計	6,649,373	7,317,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	350,198	350,198
資本剰余金		
資本準備金	330,198	330,198
資本剰余金合計	330,198	330,198
利益剰余金		
利益準備金	7,500	7,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	759,689	952,334
利益剰余金合計	2,767,189	2,959,834
自己株式	36	36
株主資本合計	3,447,549	3,640,194
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,823	44,391
評価・換算差額等合計	38,823	44,391
純資産合計	3,486,372	3,684,585
負債純資産合計	10,135,746	11,001,602

【損益計算書】

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成25年4月1日 平成26年3月31日)	(自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日)
売上高	1	14,887,612	1	15,597,214
売上原価	1	12,090,498	1	12,729,938
売上総利益		2,797,113		2,867,276
販売費及び一般管理費	1, 2	2,366,948	1, 2	2,403,122
営業利益		430,164		464,153
営業外収益				
受取利息及び配当金	1	5,138	1	33,299
仕入割引		49,608		54,933
為替差益		4,793		27,497
その他		13,459		4,947
営業外収益合計		72,999		120,677
営業外費用				
支払利息		13,856		17,835
売上割引		24,146		28,252
売上債権売却損		5,907		5,688
その他		14,714		8,806
営業外費用合計		58,624		60,583
経常利益		444,540		524,247
特別利益				
保険解約返戻金		4,075		-
特別利益合計		4,075		-
特別損失				
関係会社株式評価損		-		16,358
貸倒引当金繰入額		-	3	8,323
特別損失合計		-		24,681
税引前当期純利益		448,615		499,565
法人税、住民税及び事業税		251,409		230,017
過年度法人税等		102,417		-
法人税等調整額		96,043		369
法人税等合計		257,783		229,647
当期純利益		190,832		269,918

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	678,757
当期変動額					
剰余金の配当					109,900
当期純利益					190,832
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計					80,932
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	759,689

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17	3,366,636	11,659	11,659	3,378,296
当期変動額					
剰余金の配当		109,900			109,900
当期純利益		190,832			190,832
自己株式の取得	19	19			19
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			27,163	27,163	27,163
当期変動額合計	19	80,913	27,163	27,163	108,075
当期末残高	36	3,447,549	38,823	38,823	3,486,372

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	759,689
当期変動額					
剰余金の配当					77,273
当期純利益					269,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	-	192,645
当期末残高	350,198	330,198	7,500	2,000,000	952,334

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36	3,447,549	38,823	38,823	3,486,372
当期変動額					
剰余金の配当		77,273			77,273
当期純利益		269,918			269,918
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			5,568	5,568	5,568
当期変動額合計	-	192,645	5,568	5,568	198,213
当期末残高	36	3,640,194	44,391	44,391	3,684,585

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8～50年

構築物 10～20年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、のれんについては、5年間の均等償却によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における退職給付債務の算定にあたっては、自己都合退職による当事業年度末要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)によって計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	287,258千円	344,280千円
長期金銭債権	66,898千円	108,153千円
短期金銭債務	3,121千円	2,567千円

2 担保に供している資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	301,401千円	297,594千円
構築物	1,051千円	878千円
土地	936,047千円	936,047千円
投資有価証券	24,160千円	25,810千円
その他(投資その他の資産)	14,000千円	14,000千円
計	1,276,660千円	1,274,331千円

担保付債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
支払手形	1,400,201千円	1,331,281千円
買掛金	534,396千円	501,087千円
短期借入金	772,000千円	1,124,034千円
1年内返済予定の長期借入金	160,000千円	179,992千円
長期借入金	476,664千円	415,708千円
計	3,343,262千円	3,552,102千円

3 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
中阪貿易(上海)有限公司	1,502千円	-千円

下記の関係会社の取引先からの仕入債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
共榮機工株式会社	-千円	56,511千円

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。なお、当事業年度において、諸条件を勘案して貸出コミットメント契約を解消しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,740,000千円	3,180,000千円
借入実行残高	1,150,000千円	1,748,068千円
差引額	1,590,000千円	1,431,932千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の総額

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	445,386千円	547,357千円
仕入高	25,087千円	31,816千円
営業取引以外の取引高	3,372千円	31,324千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び賞与	943,370千円	942,528千円
賞与引当金繰入額	138,201千円	149,579千円
役員賞与引当金繰入額	21,190千円	23,645千円
退職給付費用	82,484千円	76,461千円
役員退職慰労引当金繰入額	34,101千円	12,224千円
減価償却費	49,560千円	52,951千円
のれん償却額	8,770千円	- 千円
おおよその割合		
販売費	60%	62 %
一般管理費	40%	38 %

3 貸倒引当金繰入額は、関係会社への貸付金に対するものであります。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度	当事業年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
子会社株式	830,100	890,357
関連会社株式	-	-
計	830,100	890,357

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
流動資産		
たな卸資産評価損	93,241千円	94,782千円
賞与引当金	49,199千円	49,361千円
未払事業税	12,453千円	8,106千円
貸倒引当金	11,858千円	12,291千円
未払費用	10,375千円	10,401千円
計	177,127千円	174,942千円
固定資産		
減損損失	76,906千円	68,772千円
退職給付引当金	44,276千円	47,844千円
役員退職慰労引当金	49,398千円	46,993千円
貸倒引当金	8,657千円	10,005千円
ゴルフ会員権評価損	6,304千円	5,702千円
投資有価証券評価損	3,499千円	3,165千円
関係会社株式評価損	- 千円	5,267千円
一括償却資産	305千円	783千円
その他	1,398千円	1,684千円
小計	190,747千円	190,219千円
評価性引当額	139,712千円	136,629千円
繰延税金負債(固定)との相殺	18,758千円	18,351千円
計	32,276千円	35,237千円
繰延税金資産合計	209,404千円	210,180千円
繰延税金負債		
固定負債		
その他有価証券評価差額金	18,758千円	18,351千円
繰延税金資産(固定)との相殺	18,758千円	18,351千円
計	-	-

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	1.8%
住民税均等割	1.5%	1.4%
役員賞与引当金	1.7%	1.7%
評価性引当額	1.7%	2.3%
留保金課税	0.9%	1.7%
過年度法人税等	9.3%	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%	4.4%
所得拡大税制の特別控除	-	0.7%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.5%	46.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものについては33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,794千円減少し、法人税等調整額が21,732千円、その他有価証券評価差額金が1,937千円、それぞれ増加しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	337,804	15,756	-	23,105	330,456	567,421
	構築物	1,588	-	-	246	1,341	5,761
	車両運搬具	9,179	-	-	3,707	5,472	24,960
	工具、器具及び備品	44,056	9,831	135	16,276	37,475	108,652
	土地	1,014,264	-	-	-	1,014,264	-
	計	1,406,893	25,587	135	43,335	1,389,010	706,795
無形固定資産	ソフトウェア	30,384	1,893	-	9,613	22,663	47,339
	リース資産	3	-	-	3	-	24,072
	その他	7,000	40,500	-	34	47,466	37
	計	37,388	42,393	-	9,651	70,130	71,448

(注) 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

[建物]	名古屋支店改修工事	9,275千円
	福岡支店エレベータ改修工事	4,600千円
[工具、器具及び備品]	名古屋支店備品	6,473千円
[無形固定資産 その他]	新基幹システム構築費	40,500千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	63,089	47,360	39,443	71,007
賞与引当金	138,201	149,579	138,201	149,579
役員賞与引当金	21,190	23,645	21,190	23,645
役員退職慰労引当金	138,759	12,224	5,041	145,942

(注) 計上の理由及びその額の算定方法は「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 電子公告掲載URL http://www.osk-k.co.jp/
株主に対する特典	株主優待 3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株（1単元）以上を 保有する株主を対象に株主優待品を贈呈いたします。 100株以上1,000株未満 2,000円相当の特産品 1,000株以上 4,000円相当の特産品

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第65期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年6月27日近畿財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付資料
平成26年6月27日近畿財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第66期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
平成26年8月12日近畿財務局長に提出。
第66期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
平成26年11月13日近畿財務局長に提出。
第66期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）
平成27年2月10日近畿財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
事業年度 第65期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
平成26年11月12日近畿財務局長に提出。
事業年度 第64期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
平成26年11月12日近畿財務局長に提出。
事業年度 第63期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
平成26年11月12日近畿財務局長に提出。
- (5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第65期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
平成26年11月12日近畿財務局長に提出。
第64期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
平成26年11月12日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月29日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大阪工機株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、大阪工機株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月29日

大阪工機株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰 巳 幸 久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大阪工機株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大阪工機株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。